

第81期

中間株主通信

令和4年4月1日～令和4年9月30日

モリ工業株式会社

証券コード | 5464

ごあいさつ



代表取締役社長 森 宏明

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第81期中間期(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の中間株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、7月に新型コロナウイルスの感染第7波が発生し、感染者数が急増しましたが、ワクチン接種等の効果により、感染者の回復も早まり、経済活動は徐々に回復してきております。

しかしながら、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、エネルギーや資源価格の高騰を起因とするインフレが進み、世界各国では金利の引き上げによる金融引き締めが行われており、次第に世界景気が減速する懸念が生じております。

また日本におきましても、日米金利差による円安が急速に進み、物価やエネルギー価格などが上昇しており、個人消費の冷え込みや企業業績の悪化などが懸念されております。

当社グループが属しておりますステンレス業界では、材料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁が段階的に行われましたが、製品価格にはすでに天井感も出てきております。ニッケル市況は依然高値圏にありますが、今後は景気減速による反落も懸念され、製品在庫の荷動きが鈍くなってきております。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は240億11百万円(前年同期比19.6%増)となりました。前年同期に比べ販売単価の上昇等により、売上高は増加しております。また、収益面におきましては、生産高の増加と工場稼働率の上昇等により、営業利益は33億89百万円(前年同期比21.7%増)となりました。経常利益は為替差益の発生等により、37億46百万円(前年同期比26.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は26億14百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

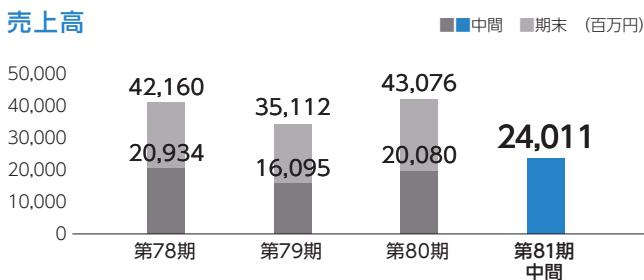
中間配当につきましては、1株につき40円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき90円(年間配当は1株につき130円)とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

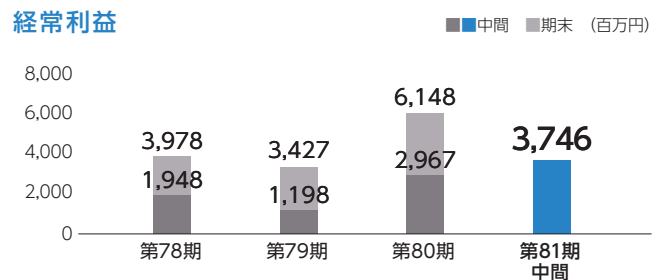
令和4年11月

連結財務ハイライト

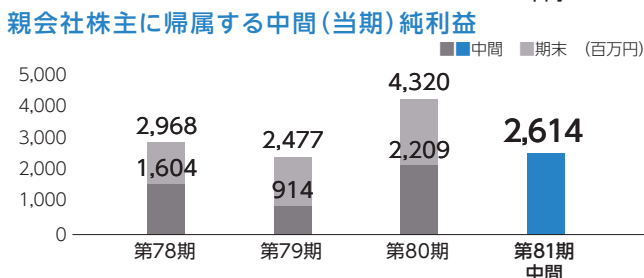
売上高



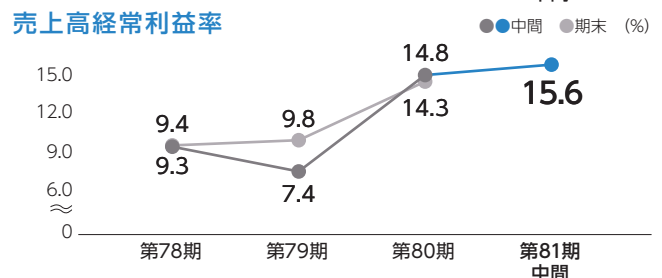
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



売上高経常利益率



営業の概況

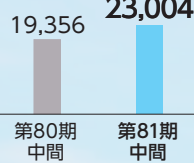
日本事業

売上高

230億4百万円

前年同期比
18.8%増

売上高 (百万円)



日本事業の売上高は230億4百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント営業利益は32億77百万円(前年同期比23.2%増)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。



ステンレス管部門

売上高

130億58百万円

(百万円)

第80期中間 10,455

前年同期比
24.9%増

第81期中間 13,058



ステンレス条鋼部門

売上高

54億68百万円

(百万円)

第80期中間 5,075

前年同期比
7.7%増

第81期中間 5,468



ステンレス加工品部門

売上高

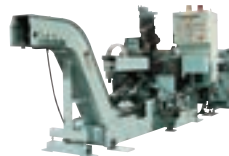
6億41百万円

(百万円)

第80期中間 566

前年同期比
13.2%増

第81期中間 641



機械部門

売上高

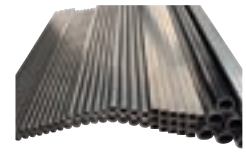
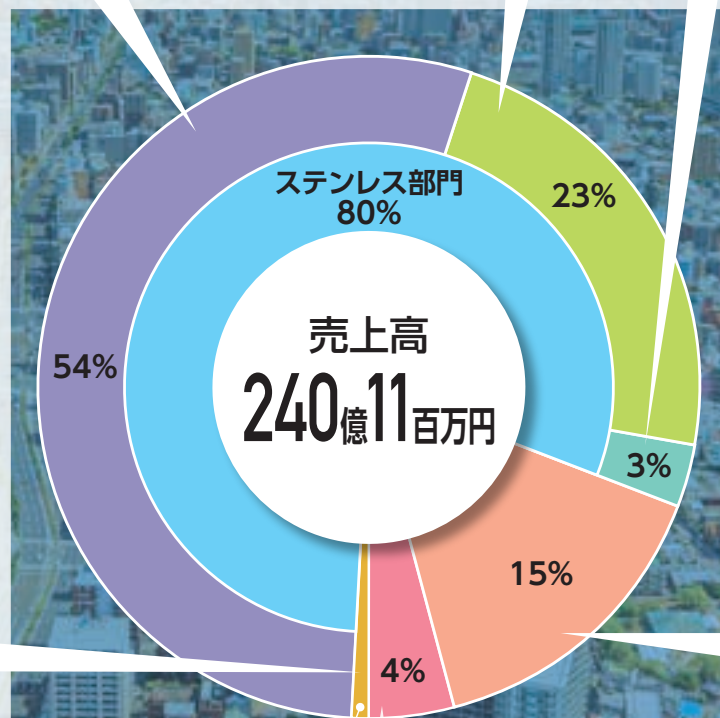
2億91百万円

前年同期比
6.6%減

(百万円)

第80期中間 312

第81期中間 291



鋼管部門

売上高

35億42百万円

前年同期比
20.3%増

(百万円)

第80期中間 2,945

第81期中間 3,542

機械部門 1%

インドネシア事業

売上高

10億6百万円

前年同期比
62.0%増

売上高 (百万円)



インドネシア事業は、二輪車向けの数量が、現地のメーカー部品や世界的な半導体の不足の影響により減少しましたが、8月以降は回復してまいりました。四輪車メーカーの新車投入効果もあり、四輪車向けの数量は大幅に増加しました。製品価格の上昇と円安の効果もあり、売上高は10億6百万円(前年同期比62.0%増)、セグメント営業利益は1億10百万円(前年同期比86.4%増)となりました。

株主総会資料の電子提供制度に関する 当社の当面の方針について

令和4年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料*の電子提供制度が開始されました。

電子提供制度は、令和5年3月1日以降に開催される株主総会にかかる株主総会資料につきまして、当社から株主様にご案内する通知書面よりウェブサイトへアクセスいただき、インターネットを通じてご覧いただくことを原則としている制度です。

また、例外として所定の方法により、あらかじめお申出(以下「書面交付請求」といいます。)をいただいた株主様に限り、書面で株主総会資料をお送りするものです。

※「株主総会資料」とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類及び連結計算書類を指します。

しかしながら、当社では当面は従来どおり、全ての株主様へ株主総会資料や議決権行使書を書面でお届けする予定ですので、書面交付請求を行っていただく必要はございません。

なお、このような当面の対応を終了し、「書面交付請求」のお手続きをお取りいただいた株主様に限り書面交付を行う際には、事前に株主様へお知らせをいたします。

電子提供制度
に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505

● 受付時間 土・日・祝日等を除く 平日 9:00~17:00

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>

こんなところにモリ工業!!

当社の製品は、案外身近なところに使われています。



温水プールのステンレス上屋/ANAクラウンプラザホテル成田

ホームページのご案内

様々な情報を開示しております。
<https://www.mory.co.jp/>

モリ工業

検索



トップページ

会社の概要

会社名	モリ工業株式会社
創業年月日	昭和4年4月1日
設立年月日	昭和19年5月29日
資本金	73億6,045万円
従業員数	688名(連結) 509名(単体)
営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)
本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0076 大阪市中央区難波5丁目1番60号 (なんばスカイオ22階) TEL (06)6635-0201(代)
営業拠点 工場	東京、名古屋、埼玉、新潟、中四国、福岡 河内長野工場、美原工場、泉大津工場

役員

代表取締役社長	森 宏 明
取締役	浅野 弘 明
取締役	中西 正 人
取締役	元山 耕 一
取締役 (常勤監査等委員)	濱崎 貞 信
取締役 (監査等委員)	小池 裕 樹
取締役 (監査等委員)	林 修 一
取締役 (監査等委員)	岩崎 泰 史

(注)取締役(監査等委員)小池裕樹氏、林修一氏及び岩崎泰史氏は社外取締役であります。

執行役員

社長執行役員	森 宏 明
常務執行役員	浅野 弘 明
常務執行役員	中西 正 人
常務執行役員	元山 耕 一
上席執行役員	森 信 司
上席執行役員	榎田 克 彦
上席執行役員	竹谷 佳 久
上席執行役員	北山 裕 康
執行役員	河野 博 光
執行役員	川下 健 一

(注)当社では、令和2年6月25日より執行役員制度を導入しております。

株式の状況

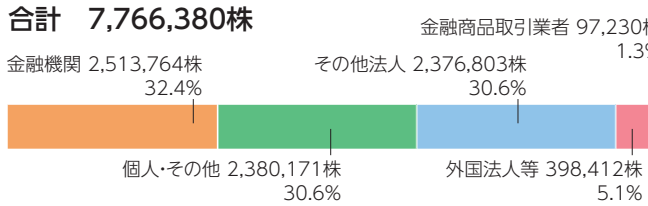
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,766,380株
株主数	4,532名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	636	8.20
森 明 信	441	5.69
大同生命保険株式会社	440	5.67
株式会社三菱UFJ銀行	367	4.74
光通信株式会社	335	4.32
株式会社りそな銀行	268	3.46
日本生命保険相互会社	267	3.45
公益財団法人森教育振興会	247	3.18
阪和興業株式会社	233	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	203	2.62

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(764株)を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催	毎年6月
株主確定基準日	
定時株主総会・期末配当金	3月31日
(中間配当を実施する場合は)	9月30日
その他必要あるときは、	あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel. 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://www.mory.co.jp/ ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。